

第34期

# 事業報告書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

# TOP INTERVIEW



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第34期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の事業報告をさせていただきます。当社はおかげさまで東京証券取引所市場第一部に指定されました。これを機に、企業情報の適時開示をはじめ、IR活動全般においてさらに積極的に取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成12年6月

**Q** 現在手がけている事業内容と、今後の方向性についてお聞かせください。

**A** 現在、当社はソフトウェア開発およびLSI設計などのデバイス開発を基盤としながら、コンサルティングからシステム運用までのアウトソーシングを含めたトータルソリューション（問題解決サービス）の提供をおこなっております。

特にソフトウェア開発においては、イスラエルのベンチャー企業との共同開発や、ソフト開発業務の一部をインドの企業に外注したりと、海外企業とのアライアンス（協業）にも積極的に取り組んでおります。

このようなハード・ソフト両面において、これまで当社は積極的に事業を拡大・充実させてまいりましたが、私はこれからはサービスの時代に突入すると考えております。今後、当社はソリューション事業の拡充、ネットビジネスへの事業シフトおよびインキュベーションビジネスの推進などに取り組んでまいります。

## Q サービスの時代に向けて、その体制づくりはどのように進めていますか。

A まず事業拠点の整備を目指し、平成8年の店頭公開によって調達した資金により、「山梨ITセンター」を平成10年に竣工いたしました。

東京から1時間圏内という好アクセスに立地する当センターは、免震構造による安全性の追求や、通産省の「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」としての認定等、その設備・運用の両面にわたって高い評価をいただき、当社の21世紀へ向けた戦略事業拠点ともいべき役割を果たしております。

このITセンターにより当社はこれまでのソフトウェア開発に加えて、その運営・保守管理までを一括受託する、アウトソーシングサービスの提供ができる体制を整えました。また、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）事業やホスティングサービス事業などのインターネットビジネスにも対応できるデータセンターとしての機能を充実させました。

山梨ITセンターにおいては、これら各事業の今後の需要拡大を予測し、適宜設備の拡充をしていく用意があります。

## Q 今後、事業を進めていくうえで、経営者として心がけていることは何でしょうか。

A 当社は創業以来『Systemware By Humanware』を企業理念として掲げてまいりました。ここに働く一人ひとりが持つ個性・感性・創造性などの「ヒューマンウェア」は無限の可能性を秘めており、それを最大限に生かしてこそ価値ある「システムウェア」が創造されるものです。企業にとっては人こそが最大の財産です。当社では充実した社員教育システムを整備するとともに、自由でクリエイティブな環境のなかで、より付加価値の高い研究や開発に取り組めるよう、快適な職場づくりに努めております。

一方で、経営者としては優れた先見性を持つことが求められます。特に技術進歩の流れの速いIT業界にあって、常に業界をリードしていくために、私達は常に“絶えず時流を読み、先を見る”ということを心がけております。

当社は渋谷に生まれた企業として、「渋谷ビットバレー」に代表される地元のIT関連企業の支援にも取り組んでおります。特に小規模のベンチャー企業にとっては技術面や設備面のリソースが不足することが多く、その欠ける部分において当社のITセンターでのホスティングやアライアンスなどのサポートをおこない、地元企業同士として、お互いに“共創共生”を目指していこうと考えております。

# 営業の概況

## ◎ 高付加価値システムの提供により収益向上を実現しました

情報サービス産業界におきましては、インターネットの急速な普及とパソコンの低価格化に伴い、ネットワークサービスに対する需要が一段と高まりました。しかしながら、コンピュータ西暦2000年問題を背景とした情報化関連投資の先送り、手控えにより、市場全体の伸びはやや鈍化傾向に転じました。一方、他業種からの新規参入や同業間での再編成の動きがより活発化するなど、企業間の競争は一段と激しさを増してまいりました。

このような状況下、当社は、ソフトウェア開発、デバイス開発の両基幹事業への注力はもとより、ソリューション、ネットワーク等の事業分野の強化・拡大にも積極的に取り組み、高付加価値システムの提供に努めてまいりました。さらに、経営管理面におきましては、原価低減策の推進、社内情報インフラの整備・活用により、一層の生産性向上を図りました。併せて、技術者のシステム構築力、コンサルティング能力を向上させ、収益拡大に注力いたしました。この結果、売上高は252億5千5百万円（前期比6.9%増）、経常利益は21億1千8百万円（前期比14.0%増）、当期利益は11億1千7百万円（前期比57.4%増）と、増収増益になりました。

なお、当期利益は、税効果会計適用に伴い前期と同一の基準によった場合に比べ、6千万円少なく計上されております。（同一基準では11億7千7百万円（前期比66.0%増））

## ◎ 山梨ITセンターをコアに、積極的に事業の拡大を推進していきます

当社をとりまく経済状況は依然として厳しいものの、インターネット、電子商取引、金融ビッグバン、金融再編成等のより一層の進展により、情報化関連投資需要は今後も堅調に推移するものと思われま

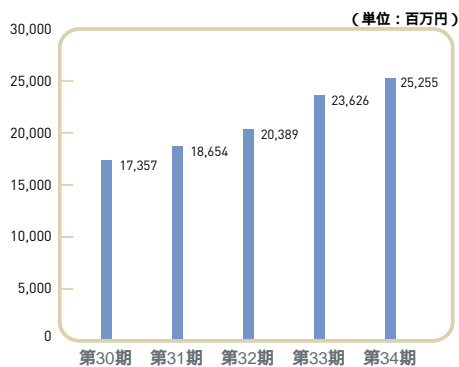
す。このような環境下、当社は、市場動向に迅速かつ柔軟に対応しつつ、営業力と技術力の強化・充実に継続し、業績の一層の伸展に努め、高収益体質を確立させてまいります。具体的には、多様化するユーザーニーズに的確に対応した新製品・新サービスの早期事業化の推進に注力し、ソフトウェア開発、デバイス開発の両基幹事業はもとより、情報処理サービス、ソリューション、ネットワークの各事業のより一層の進展に努めてまいります。なかでも、今後大きな成長が見込まれる情報処理サービス、ネットワークの両事業につきましては、山梨ITセンターをその中核拠点として、ベンダーやネット系ベンチャー企業との協業促進により、データ配信、コールセンター、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）等を始めとするデータセンターサービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの拡大を強力に推進してまいります。

## ◎ コンピュータ西暦2000年問題について

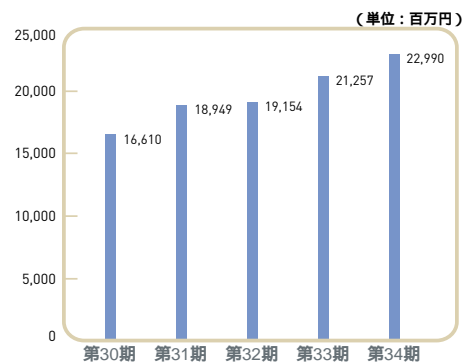
当社は、平成11年中にコンピュータ西暦2000年問題に関する全ての対応を終了いたしました。その上で全社対策本部を設置し不測の事態発生に備えましたが、現在に至るまで特に問題となるような事態は発生しておりません。

# 財務ハイライト

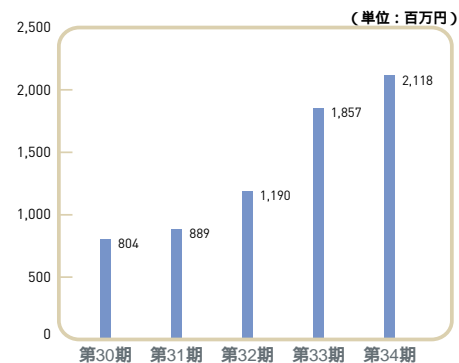
## 売上高



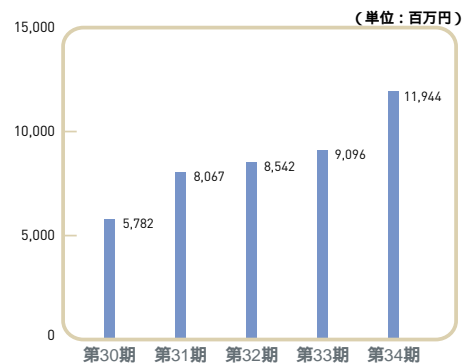
## 総資産



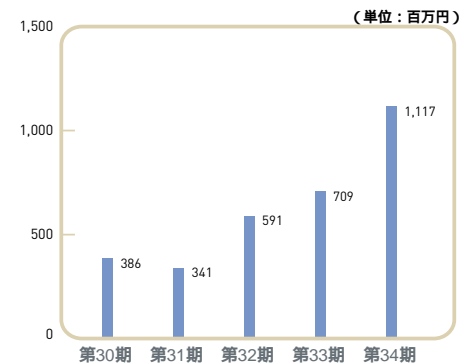
## 経常利益



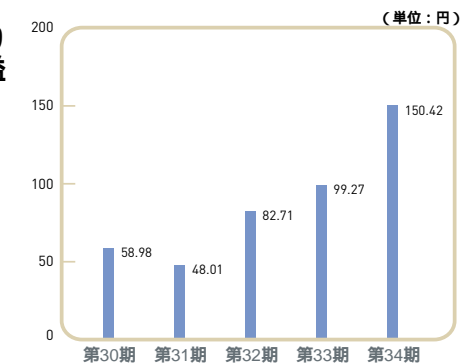
## 純資産



## 当期利益



## 1株当たり 当期利益



# 部門別営業の概況

## ソフトウェア開発

117億42百万円 **46.5%**

通信系の制御情報システムを中心とする開発需要に、金融ビッグバン、介護保険等を背景とした新たな需要が加わり、売上高は117億42百万円（前期比9.2%増）となりました。

## デバイス開発

68億18百万円 **27.0%**

次世代移動体通信を中心とする通信分野のロジック系LSIおよびファームウェアの開発需要伸長により、売上高は68億18百万円（前期比9.1%増）となりました。

## 情報処理サービス

39億71百万円 **15.7%**

ネットワークシステムの構築・保守等のネットワークサービス、ならびに、ヘルプデスクをはじめとするデスクトップサービスの需要増加により、売上高は39億71百万円（前期比7.2%増）となりました。

## システム機器販売

27億21百万円 **10.8%**

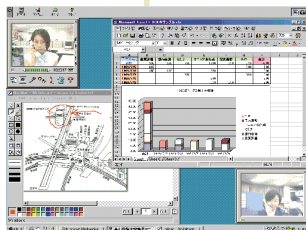
マルチメディア製品等のパッケージソフトウェアの需要は増加したものの、パソコンや周辺機器等の販売減少により、売上高は27億21百万円（前期比6.7%減）となりました。

# 部門のご紹介

## ソフトウェア開発

当社では、数多くの大規模システムの構築で培った設計力、開発力、ネットワーク関連技術を活かし、各種アプリケーションソフトウェアからミドルウェア、組込ソフトまで幅広い分野のソフトウェアの開発をおこなっております。また、お客様の経営課題を解決するソリューション事業として、情報システムのコンサルティングから、導入、運用、保守までを一貫しておこなうシステムインテグレーションサービスも提供しております。

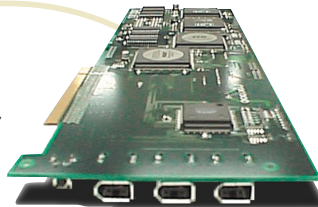
ISDN、LAN対応のパソコンビデオ会議システム（VCON）



## 情報処理サービス

お客様の情報システムの運用、保守、管理などの業務を一括しておこなうアウトソーシングサービスをはじめ、ネットワークの設計から保守までをおこなうネットワークサービスや、データ配信、コールセンター、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）などのデータセンターサービスを含めた、総合的な情報処理サービスを提供しております。

ハードウェアの最先端技術を駆使したLSI、ボード、ファームウェア



## デバイス開発

家電、制御機器、産業機器のほとんどはCPUで制御されており、これらはエンベデッドシステム（組込システム）と呼ばれております。当社では、このシステムの核となるLSI、特にコンピュータや通信機器分野におけるロジック系LSIを中心に、LSIを実装するボード、そしてこれらを制御するファームウェアまでのトータルデザインサービスを提供しております。

社内資料から販売商品まですべてのコースに応える出版型データベース（CAPELLA）



## システム機器販売

クライアント・サーバシステム、ネットワーク機器、POSなどをベースにした各業種対応のシステム販売に加え、パソコンビデオ会議システムなどのマルチメディア製品やさまざまなパッケージソフトウェアの販売もおこなっております。

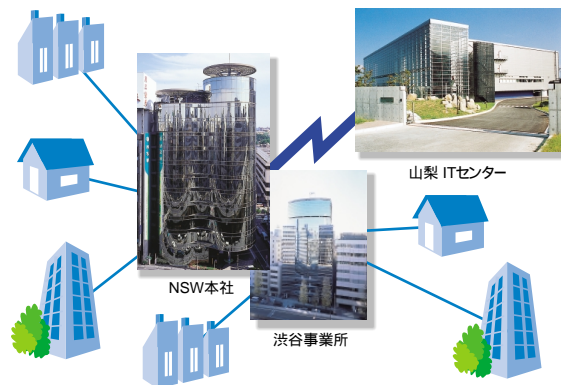
# TOPICS

## ASP事業に本格参入

今年3月より、倉庫・運送会社を対象にしたASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)事業に本格的に参入いたしました。これは当社で開発した出入庫在庫管理システムのソフトを、インターネットなどを通じて期間貸しをするサービスで、従来のシステム開発に比べて初期費用がおよそ10分の1以下に抑えられる等のメリットから、中小規模の倉庫会社を中心に多くの需要が見込まれます。

山梨ITセンターがインターネット・デ

ータセンターの役割を果たし、本社および渋谷事業所を中継地点として、お客様との密接な関係を保ちます。また、システムのサービスに留まらず、業務代行サービス、コンサルティングサービスなどをはじめ、多岐にわたるサービスを提供する予定であります。今回のASP事業への本格参入をスタートに、当社はネットビジネスを積極的に推進してまいります。



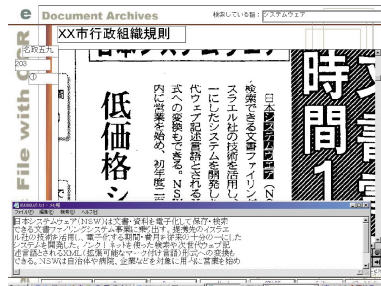
当社におけるASP事業イメージ

## 文書電子化『e-文書アーカイビング』システムを開発

オフィスにおける膨大な文書資料を電子化して保存・検索可能な簡易ファイリングシステム『e-文書アーカイビング eFO』をイスラエル・カペラ社と共同開発し、今年3月から営業を開始いたしました。このシステムを導入することで、従来の方式に比べ、電子化に要する期間・費用を大幅に削減できます。

オフィスに保存されている膨大な紙による資料等も含めて容易に電子化が

可能となり、必要に応じてCD-ROMへの出力やXML形式への変換も可能となります。また、必要な書類の検索・活用がインターネット上でも可能となるので、倉庫等に保管されている過去の貴重な資料や情報も有効に活用できます。



イメージとテキストを同時に検索



## 山梨ITセンター 『1999年度グッドデザイン賞』受賞

山梨ITセンターは、社団法人日本産業デザイン振興会が主催する『1999年度グッドデザイン賞』を昨年10月に受賞いたしました。

『グッドデザイン賞』は、身近な商品や施設の中から独創的でデザインの優れたものに対して贈られる賞です。「価値創造型ファクトリー」という基本コンセプトのもとに建設された当センターは、独創的デザインやその外観の美しさのみでなく、施設に求められる基本的要件である機能、品質、安全性や、柔軟な発想で新規事

業に取り組める環境をも備えた施設として、その全体の質の高さが評価されたものと理解しております。全社員の誇りでありますこの山梨ITセンターを、今後も全社一丸となって一層充実させてまいります。



『グッドデザイン賞』授賞式



山梨ITセンター

## 渋谷事業所を開設

首都圏に点在していた田町、九段下、宮崎台の各事業所を統合することにより、本社を含めた各部門間の連携を強化し、業務の効率性を向上させる目的で、昨年12月、本社に隣接する渋谷区南平台に渋谷事業所を開設いたしました。

IT関連のベンチャー企業が数多く存在する、いわゆるピットバレーに本社とともに新たな拠点を構えることで、地元ベンチャー企業との協業に取り組んでまいります。



渋谷事業所

# 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		<b>13,194,847</b>	<b>11,247,704</b>
現金及び預金		5,046,797	3,662,682
受取手形		134,651	147,601
売掛金		6,492,816	6,143,544
商品		459,377	422,173
仕掛品		667,401	565,897
貯蔵品		13,265	14,584
前渡金		185,453	222,732
前払費用		75,440	73,282
繰延税金資産		127,217	
その他流動資産		17,230	24,578
貸倒引当金		24,804	29,372
固定資産		<b>9,795,536</b>	<b>10,010,230</b>
有形固定資産		<b>7,583,566</b>	<b>7,738,495</b>
建物		2,596,864	2,721,287
構築物		187,195	169,361
車両運搬具		2,684	3,590
器具・備品		549,362	594,891
土地		4,247,459	4,247,459
建物仮勘定			1,904
無形固定資産		<b>459,218</b>	<b>143,900</b>
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		315,291	
その他無形固定資産		26,647	26,621
投資等		<b>1,752,752</b>	<b>2,127,835</b>
投資有価証券		307,862	437,290
子会社株式		30,310	30,310
長期前払費用		2,535	335,050
自己株式			170,772
敷金・保証金		692,200	508,912
保険積立金		478,467	477,424
会員権		164,700	164,700
繰延税金資産		71,254	
その他投資等		52,201	113,223
貸倒引当金		46,781	109,850
資産合計		<b>22,990,384</b>	<b>21,257,934</b>

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		<b>9,108,136</b>	<b>9,313,159</b>
買掛金		2,296,714	2,041,868
短期借入金		3,750,000	3,850,000
一年内返済予定長期借入金		1,050,000	593,470
一年内償還予定社債		200,000	500,000
未払金		115,191	271,539
未払法人税等		419,500	680,351
未払消費税等		283,897	146,292
未払費用		225,562	214,700
賞与引当金		599,296	865,530
その他流動負債		167,974	149,407
固定負債		<b>1,938,214</b>	<b>2,848,518</b>
社債			200,000
長期借入金		1,700,000	2,450,000
退職給与引当金		129,894	116,949
役員退職慰勞引当金		108,319	81,568
負債合計		<b>11,046,350</b>	<b>12,161,677</b>
<b>資本の部</b>			
資本金		<b>2,538,300</b>	<b>1,716,000</b>
法定準備金		<b>3,377,818</b>	<b>2,538,221</b>
資本準備金		3,047,780	2,225,480
利益準備金		330,038	312,741
剰余金		<b>6,027,915</b>	<b>4,842,036</b>
別途積立金		4,400,000	3,900,000
当期末処分利益 (うち当期利益)		1,627,915 (1,117,408)	942,036 (709,782)
資本合計		<b>11,944,033</b>	<b>9,096,257</b>
負債・資本合計		<b>22,990,384</b>	<b>21,257,934</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
經常損益の部	営業損益の部	営業収益	25,255,333	23,626,124
		売上高	25,255,333	23,626,124
		営業費用	22,990,256	21,609,790
		売上原価	19,125,328	17,963,081
		販売費及び一般管理費	3,864,927	3,646,708
		営業利益	2,265,077	2,016,334
	営業外損益の部	営業外収益	48,573	68,388
		受取利息及び配当金	12,491	18,914
		その他営業外収益	36,081	49,473
		営業外費用	195,384	226,931
	支払利息割引料	142,351	159,639	
	社債利息	27,772	38,900	
	その他営業外費用	25,260	28,391	
	経常利益	2,118,266	1,857,791	
特別損益の部	特別利益	75,062	1,906	
	投資有価証券売却益	72,523		
	貸倒引当金戻入益	2,538	1,906	
	特別損失	95,654	63,915	
	固定資産売却除却損	21,074		
	投資有価証券評価損	18,117	7,454	
	役員退職慰労引当金繰入額	56,461	56,461	
	税引前当期利益	2,097,674	1,795,782	
	法人税、住民税及び事業税	920,000	1,086,000	
	法人税等調整額	60,266		
	当期利益	1,117,408	709,782	
	前期繰越利益	333,323	310,166	
	過年度税効果調整額	258,738		
	中間配当額	74,140	70,830	
	中間配当利益準備金積立額	7,414	7,083	
	当期末処分利益	1,627,915	942,036	

# 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,627,915,875
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	16,800,000
利益配当金(1株につき20円)	149,000,000
取締役賞与金	19,000,000
別途積立金	1,100,000,000
次期繰越利益	343,115,875

## 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、普通配当金7円50銭に上場記念配当金2円50銭、東証一部指定記念配当金10円を加え、1株につき20円とさせていただきますことになりました。

これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

# 連結決算の概要

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
連 結 売 上 高(千円)		25,369,334	23,731,376
連 結 経 常 利 益(千円)		2,154,954	1,922,169
連 結 当 期 純 利 益(千円)		1,138,031	771,630
連 結 株 主 資 本(千円)		12,009,361	8,956,699
連 結 総 資 産(千円)		23,101,387	21,148,240
連結1株当たり株主資本(円)		1,611.99	1,264.53
連結1株当たり当期純利益(円)		153.89	108.95

## 連結対象子会社

商 号 日本テクノウェイブ株式会社 (NTW)

資本金 2億円(平成12年4月現在)

IT(インフォメーション・テクノロジー)の飛躍的進歩とインターネット社会への急速な進展を予期し、平成2年8月にNSWグループの一員として設立されました。

以来、創造性を生かした設計をおこなう「ソフトウェア事業」、最先端の技術により論理設計および電子回路の設計をおこなう「ハードウェア事業」、ユーザーニーズに徹したデスクトップサービスおよびシステムインテグレーションをおこなう「サービスウェア事業」、正確迅速に情報のインプットに対応する「データエントリー事業」の4事業を柱として幅広く情報サービスを提供しております。

## 連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	<b>13,330,612</b>	<b>11,334,408</b>
現金及び預金	5,143,930	3,716,327
受取手形及び売掛金	6,662,467	6,329,339
たな卸資産	1,136,180	999,614
その他	413,037	318,688
貸倒引当金	25,003	29,560
固定資産	<b>9,770,774</b>	<b>9,813,832</b>
有形固定資産	<b>7,585,153</b>	<b>7,740,867</b>
建物及び構築物	2,784,060	2,890,649
土地	4,247,459	4,247,459
その他	553,633	602,758
無形固定資産	<b>459,721</b>	<b>144,403</b>
投資その他の資産	<b>1,725,899</b>	<b>1,928,561</b>
資産合計	<b>23,101,387</b>	<b>21,148,240</b>

## 連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)
売上高	<b>25,369,334</b>	<b>23,731,376</b>
売上原価	<b>19,082,244</b>	<b>17,965,184</b>
販売費及び一般管理費	<b>3,981,038</b>	<b>3,681,181</b>
営業利益	<b>2,306,051</b>	<b>2,085,010</b>
営業外収益	<b>46,107</b>	<b>65,506</b>
営業外費用	<b>197,205</b>	<b>228,348</b>
経常利益	<b>2,154,954</b>	<b>1,922,169</b>
特別利益	<b>75,118</b>	<b>1,906</b>
特別損失	<b>95,654</b>	<b>63,915</b>
税金等調整前当期純利益	<b>2,134,418</b>	<b>1,860,160</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>930,000</b>	<b>1,088,530</b>
法人税等調整額	<b>66,387</b>	
当期純利益	<b>1,138,031</b>	<b>771,630</b>

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	<b>9,151,838</b>	<b>9,342,502</b>
買掛金	2,074,680	1,843,528
短期借入金	4,935,000	4,528,470
その他	2,142,157	2,970,503
固定負債	<b>1,940,187</b>	<b>2,849,039</b>
長期借入金	1,700,000	2,450,000
その他	240,187	399,039
負債合計	<b>11,092,025</b>	<b>12,191,541</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	<b>2,538,300</b>	<b>1,716,000</b>
資本準備金	<b>3,047,780</b>	<b>2,225,480</b>
連結剰余金	<b>6,423,281</b>	<b>5,185,992</b>
自己株式		<b>170,772</b>
資本合計	<b>12,009,361</b>	<b>8,956,699</b>
負債及び資本合計	<b>23,101,387</b>	<b>21,148,240</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期
	(平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増加額	2,407,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,327
現金及び現金同等物の期末残高	5,143,930

# 株式の状況

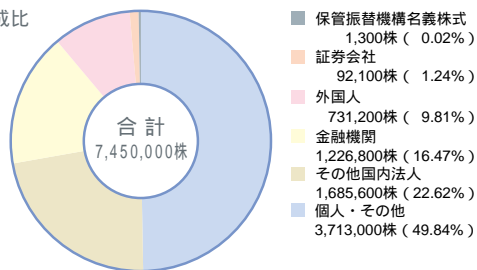
会社が発行する株式の総数 ..... 24,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 7,450,000株  
 株主数 ..... 2,892名

## 大株主

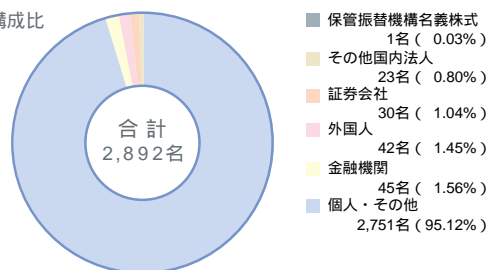
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	2,316	31.09
有限会社ナカヤ	1,500	20.13
住友信託銀行株式会社(信託口)	201	2.71
多田直樹	150	2.02
日本電気株式会社	147	1.97
多田尚二	145	1.95
日本システムウェア従業員持株会	115	1.54
フィジー	114	1.53
三菱信託銀行株式会社(信託口)	111	1.49
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	105	1.41

## 株式分布状況

株式数構成比



株主数構成比



# 会社の概況

商号	日本システムウェア株式会社
設立	昭和41年8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表者	取締役社長 多田修人
従業員数	1,800名
取引銀行	株式会社東京三菱銀行 株式会社東海銀行 株式会社三和銀行 株式会社住友銀行 株式会社第一勧業銀行 中央三井信託銀行株式会社（平成12年4月1日現在）
関係会社	日本テクノウェイブ株式会社
加盟団体	社団法人情報サービス産業協会 社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会

## 役員構成 (平成12年4月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	多田 修人
常務取締役	青木 正
常務取締役	金井 清治
常務取締役	青山 英治
取締役	竹田 孝治
取締役	田中 到
取締役	柳田 悦之
常勤監査役	小林 哲治
常勤監査役	中野 哲夫
監査役	滝谷 滉
監査役	木村 武

執行役員常務	竹内 弘
執行役員	増森 清
執行役員	児玉 幸雄
執行役員	西村 耕三
執行役員	山本 仁
執行役員	古屋 昇
執行役員	中島 秀昌

印の取締役は執行役員兼務



本社ビル

# 株 主 又 毛

---

決 算 期 3月31日

配当金受領株主  
確定日 3月31日  
なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、  
9月30日といたします。

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株主確定基準日 3月31日  
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号 〒104-8345  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(お問合せ先) (証券代行事務センター)  
(郵便物送付先) 電話03(3323)7111(大代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

**NSW** 日本システムウェア株式会社  
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

URL <http://www.nsw.co.jp>